

【令和8年度における「みんなで取り組む防災活動促進条例第13条及び第14条」に規定する施策の実施計画状況】

条例の条項		令和8年度に実施する施策等					担当課等名
		整理 No.	主な事業等	新規 継続	事業費（県予算 額（千円））	事業内容（予定）	
第 1 3 条	第1号（防災に関する正しい知識の習得のための教育の実施）	1	防災教育推進事業（防災教育教材の活用促進に係る研修）	継続	0	〇防災教育教材の活用促進のため、防災教育担当教員を対象とした防災教育教材を活用した研修会の実施。	復興防災部防災課
		2	自主防災組織強化事業	継続	211	〇地域防災サポーターを要請のあった市町村や地域に派遣し、自主防災組織等を対象に地域防災教育研修を実施。	復興防災部防災課
		3	地域防災力強化アドバイザー派遣事業	継続	65	〇県や市町村が行う研修に地域防災力強化アドバイザーを派遣し、地域防災力強化のための講演会等を実施。	復興防災部防災課
		4	防災士養成研修事業	継続	4,096	〇地域の防災力を支える「共助」の大きな力である自主防災組織の活性化を進めるため、自主防災組織の中核人材の育成を目的に新たに研修を実施。	復興防災部防災課
		5	男女共同参画視点からの防災・復興に関する普及啓発事業	継続	141	〇岩手県男女共同参画センターへの委託事業として、防災や復興に男女共同参画の視点を持って取り組む方々が増え、復興が加速するよう研修等を実施。	環境生活部若者女性協働推進室
		6	災害廃棄物処理に係る人材育成研修	継続	105	〇市町村等における災害廃棄物処理及び処理計画策定を支援するため、人材育成に係る研修を実施。	環境生活部資源循環推進課
		7	カシオベアフォレストスクールにおける山地災害の普及教育	継続	0	〇カシオベアフォレストスクールにおいて、小学生（4年生、5年生）を対象に行う森林教育の中で、実験や実際の災害箇所や復旧状況の写真を見ながら説明を行い、山地災害への備えについて普及教育活動を行っている。	県北広域振興局農政部二戸農林振興センター林務室
		8	土砂災害防止研修会	継続	63	〇県、市町村、砂防ボランティア、NPO等を対象に、土砂災害に対する防災意識の向上及び研鑽を図るための研修会を実施。	県土整備部砂防災害課
		9	砂防堰堤探検隊（八幡平山系）	継続	0	〇岩手山周辺の小学生を対象に、火山・土砂災害に対する防止教育の一環として、砂防施設の現地見学及び火山・土石流模型実験等を通じた防災学習会を実施。	県土整備部砂防災害課
		10	津波防災出前講座	継続	0	〇津波被害から県民等の生命を守る対策の一つとして、津波に関する知識の普及と防災意識の向上を図るため、小学生・中学生・高校生・大人の各世代を対象とした防災施設見学会や出前講座を実施。	沿岸広域振興局土木部河川港湾課
		11	津波防災出前講座	継続	0	〇津波被害から県民等の生命を守る対策の一つとして、津波に関する知識の普及と防災意識の向上を図るため、小学生・中学生・高校生・大人の各世代を対象とした防災施設見学会や出前講座を実施。	沿岸広域振興局土木部宮古土木センター
		12	津波防災出前講座	継続	0	〇津波被害から県民等の生命を守る対策の一つとして、津波に関する知識の普及と防災意識の向上を図るため、小学生・中学生・高校生・大人の各世代を対象とした防災施設見学会や出前講座を実施。	沿岸広域振興局土木部岩泉土木センター
		13	津波防災出前講座	継続	0	〇津波被害から県民等の生命を守る対策の一つとして、津波に関する知識の普及と防災意識の向上を図るため、小学生・中学生・高校生・大人の各世代を対象とした防災施設見学会や出前講座を実施。	県北広域振興局土木部河川港湾課
		14	砂防出前講座	継続	0	〇土砂災害及び対処方法に対する正しい知識を身につけることにより、行政の発信する避難情報を待つことなく、自ら必要な情報を入手して適切な避難行動を判断できるようになることを目的とし、小学生、中学生及び高校生等を対象とした、現場見学や出前講座を実施。	盛岡広域振興局土木部岩手土木センター
		15	砂防出前講座	継続	0	〇土砂災害及び対処方法に対する正しい知識を身につけることにより、行政の発信する避難情報を待つことなく、自ら必要な情報を入手して適切な避難行動を判断できるようになることを目的とし、小学生、中学生及び高校生等を対象とした、現場見学や出前講座を実施。	県南広域振興局土木部
		16	砂防出前講座	継続	0	〇土砂災害及び対処方法に対する正しい知識を身につけることにより、行政の発信する避難情報を待つことなく、自ら必要な情報を入手して適切な避難行動を判断できるようになることを目的とし、小学生、中学生及び高校生等を対象とした、現場見学や出前講座を実施。	県南広域振興局土木部花巻土木センター

条例の条項		令和8年度に実施する施策等					担当課等名
		整理 No.	主な事業等	新規 継続	事業費（県予算 額（千円））	事業内容（予定）	
		17	砂防出前講座	継続	0	〇土砂災害及び対処方法に対する正しい知識を身につけることにより、行政の発信する避難情報を待つことなく、自ら必要な情報を入手して適切な避難行動を判断できるようになることを目的とし、小学生、中学生及び高校生等を対象とした、現場見学や出前講座を実施。	県南広域振興局土木部北上土木センター
		18	砂防出前講座	継続	0	〇土砂災害及び対処方法に対する正しい知識を身につけることにより、行政の発信する避難情報を待つことなく、自ら必要な情報を入手して適切な避難行動を判断できるようになることを目的とし、小学生、中学生及び高校生等を対象とした、現場見学や出前講座を実施。	沿岸広域振興局土木部宮古土木センター
		19	砂防出前講座	継続	0	〇土砂災害及び対処方法に対する正しい知識を身につけることにより、行政の発信する避難情報を待つことなく、自ら必要な情報を入手して適切な避難行動を判断できるようになることを目的とし、小学生、中学生及び高校生等を対象とした、現場見学や出前講座を実施。	沿岸広域振興局土木部岩泉土木センター
		20	砂防出前講座	継続	0	〇土砂災害及び対処方法に対する正しい知識を身につけることにより、行政の発信する避難情報を待つことなく、自ら必要な情報を入手して適切な避難行動を判断できるようになることを目的とし、小学生、中学生及び高校生等を対象とした、現場見学や出前講座を実施。	沿岸広域振興局土木部大船渡土木センター
		21	砂防出前講座	継続	0	〇土砂災害及び対処方法に対する正しい知識を身につけることにより、行政の発信する避難情報を待つことなく、自ら必要な情報を入手して適切な避難行動を判断できるようになることを目的とし、小学生、中学生及び高校生等を対象とした、現場見学や出前講座を実施。	県北広域振興局土木部
		22	砂防出前講座	継続	0	〇土砂災害及び対処方法に対する正しい知識を身につけることにより、行政の発信する避難情報を待つことなく、自ら必要な情報を入手して適切な避難行動を判断できるようになることを目的とし、小学生、中学生及び高校生等を対象とした、現場見学や出前講座を実施。	県北広域振興局土木部二戸土木センター
		23	いわての復興教育推進事業	継続	50,236	〇復興教育に関する指導方法等の開発・普及のための支援。 〇内陸部と沿岸部の児童生徒の交流学習等への支援。 〇児童生徒による「いわての復興教育実践発表会」の実施。	教育委員会事務局学校教育室
		24	学校安全総合支援事業	継続	5,286	〇復興教育に関する指導方法等の開発・普及のための支援。 〇学校及び地域の防災力向上のための防災教育研修会の実施。 〇防災教育実践交流会の実施。 〇防災の専門家である防災アドバイザーの学校等への派遣。	教育委員会事務局学校教育室
		25	県立図書館における東日本大震災津波関連資料、その他の自然災害、防災関連資料の収集・整理・保存・活用	継続	0	〇震災・防災の学び合いのスペース「I-ルーム」の運営 〇震災復興や今日の課題についての講演会、ワークショップ等「I-セミナー」「出張I-セミナー」の開催 〇いわての復興教育関連資料リストの配付 〇震災・防災等関連資料セット貸出の実施 〇東日本大震災津波関連資料のデジタル化	岩手県立図書館
		26	復興・防災教育に係る研修プログラムの提供（野外活動センター）	継続	0	〇東日本大震災津波からの復興の記憶と教訓を広く後世につなげるために防災に関する体験活動の実施（協力）、復興・防災に関する学びの場の提供を行うもの。主な対象者は小中高の団体利用者であること。プログラムの一覧は下記のとおり。 【プログラム内容一覧】 ・避難所運営ゲーム ・避難所開設体験 ・防災ウォッチング ・東日本津波伝承館見学 ・高田松原津波復興記念公園見学 ・震災遺構見学 ・語り部ガイド ・三陸鉄道震災学習列車 ・漁業体験	教育委員会事務局生涯学習文化財課
		27	防災に関する主催事業の実施（野外活動センター）	継続	0	〇震災・防災学習現地研修会（東日本津波伝承館との合同企画） 近隣の震災復興関連施設の見学・体験、野外活動センターの活用について現地での説明解説を行う。 ・実施予定日：R8.8.6 〇ファミリーキャンプin広田（防災編） 親子で防災に関する様々な体験を通して、災害時の行動について考える機会とする。 ・実施予定日：R8.9.26～27	教育委員会事務局生涯学習文化財課

条例の条項		令和8年度に実施する施策等					担当課等名
		整理 No.	主な事業等	新規 継続	事業費（県予算 額（千円））	事業内容（予定）	
第2号（防災活動に 携わるボランティア の育成）	28	災害時外国人支援体制構築事業	継続	823	○広域的な支援体制構築のため、県内各地域で活躍するサポーターの育成に取り組むとともに、災害時の外国人支援に関する研修や語学講座を開催し、スキルアップを図る。	ふるさと振興部国際室	
	29	ボランティア振興事業	継続	2,291	○ボランティアの確保に向けて、岩手県社会福祉協議会が実施するボランティア体験や出前講座等によるボランティア育成の取組を支援。	保健福祉部地域福祉課	
	30	岩手県防災ボランティア支援ネットワーク事業	継続	4,129	○災害時に効果的な防災ボランティア活動の支援を行うため、市町村及び市町村社会福祉協議会に対し研修訓練等を実施するほか、関係機関・団体が連携・協働のあり方を協議する「岩手県防災ボランティア支援ネットワーク連絡会議」を実施。	保健福祉部地域福祉課	
	再掲 (No.6)	土砂災害防止研修会	継続	63	○県、市町村、砂防ボランティア、NPO等を対象に、土砂災害に対する防災意識の向上及び研鑽を図るための研修会を実施。	県土整備部砂防災害課	
	再掲 (No.23)	いわての復興教育推進事業	継続	50,236	○復興教育に関する指導方法等の開発・普及のための支援。 ○内陸部と沿岸部の児童生徒の交流学習等への支援。 ○児童生徒による「いわての復興教育実践発表会」の実施。	教育委員会事務局学校教育室	
	再掲 (No.24)	学校安全総合支援事業	継続	5,286	○復興教育に関する指導方法等の開発・普及のための支援。 ○学校及び地域の防災力向上のための防災教育研修会の実施。 ○防災教育実践交流会の実施。 ○防災の専門家である防災アドバイザーの学校等への派遣。	教育委員会事務局学校教育室	
第3号（地域における 防災活動のリー ダーの育成）	31	自主防災組織リーダー研修会事業	継続	493	○自主防災組織の活動の活発化を促進するため、自主防リーダーや市町村担当者を対象に研修会を実施。	復興防災部防災課	
	32	民生委員・児童委員研修会	継続	1,187	○地域住民の身近な支援者である民生委員・児童委員の活動の充実を図るため、対応力の向上等を目的とする研修会を実施。	保健福祉部地域福祉課	
	再掲 (No.23)	いわての復興教育推進事業	継続	50,236	○復興教育に関する指導方法等の開発・普及のための支援。 ○内陸部と沿岸部の児童生徒の交流学習等への支援。 ○児童生徒による「いわての復興教育実践発表会」の実施。	教育委員会事務局学校教育室	
	再掲 (No.24)	学校安全総合支援事業	継続	5,286	○復興教育に関する指導方法等の開発・普及のための支援。 ○学校及び地域の防災力向上のための防災教育研修会の実施。 ○防災教育実践交流会の実施。 ○防災の専門家である防災アドバイザーの学校等への派遣。	教育委員会事務局学校教育室	
第4号（事業者の事業 継続計画の作成に	33	事業継続力強化支援計画策定・実行支援	継続	0	○全商工会・商工会議所における事業継続力強化支援計画の策定・実行支援	商工労働観光部経営支援課	
	34	小規模事業者事業継続力強化支援事業費補助	継続	4,000	○小規模事業者（商工業者）が事業継続力強化計画等を作成し、災害等の発生時における事業継続力の強化を目指す取組に対し、必要な設備の整備等に要する経費を補助。	商工労働観光部経営支援課	
	35	魚市場を中心とした業務継続計画の策定等支援	継続	0	○大規模災害時における被害の最小化及び早期復旧を図るため、地元が主体となった業務継続計画の訓練等を実施。	農林水産部漁港漁村課	

条例の条項		令和8年度に実施する施策等					担当課等名
		整理 No.	主な事業等	新規 継続	事業費（県予算 額（千円））	事業内容（予定）	
第5号（県民等の防災活動に関する普及啓発及び表彰）	36	県広報誌等を活用した普及啓発	継続	0	〇いわてグラフや県政番組などを活用し、防災の日や台風等の発生時期に合わせ災害時における迅速な避難などの普及啓発を実施。	復興防災部防災課	
	37	巨大地震・津波対策連絡会議	継続	310	〇巨大地震・津波対策連絡会議の開催により、具体的な減災対策の検討や情報共有等を実施するもの。	復興防災部防災課	
	38	消防職団員表彰	継続	1,349	〇災害の現場において功労があり他の模範と認められる消防職団員及び消防機関等に対する知事表彰の実施。	復興防災部消防安全課	
	39	消防力強化事業（林野火災警報・注意報制度周知）	新規	2,000	〇林野火災を防止するため、大船渡市林野火災を契機として新設された林野火災警報及び林野火災注意報について県民に周知し、制度理解の促進を進めるための広報（説明動画制作、SNS広告、ポスターの制作・配布）の実施。	復興防災部消防安全課	
	40	山火事防止広報	継続	48,594	〇職員による「声掛け運動」、直近の山火事の発生状況を示す「山火事防止普及啓発マップ」のホームページへの公表など、県民の防火意識の高揚を図るための普及啓発活動を実施。 〇いわての森林づくり県民税を活用し、youtube等のメディアによる広報宣伝活動、消火活動に活用するための森林作業道等の路網マップの作成支援、郵便・宅配事業者と連携した山火事予防の取組の実施。 〇包括連携協定を締結した企業が実施する山火事予防活動の支援を実施（コンビニへのチラシ配付、ポスター掲示）。 〇住民や事業体への山火事防止意識の普及啓発を図るため、山火事防止横断幕やマグネットシートの掲示を実施。 〇出先機関に対して、山火事の初期消火資機材を購入配備するとともに、故障した機材について修繕を実施する。	農林水産部森林整備課	
	41	森林保護ボランティアによる山火事防止等の啓発運動	継続	0	〇森林保護ボランティアを募集し、登録。令和8年3月12日に委嘱式を実施し、28名を登録（登録期間：令和8年4月1日から令和9年3月31日） 〇毎年3～5月の「山火事防止運動期間」に合わせて入山者等への注意喚起や、山林の巡視などの活動を実施。	沿岸広域振興局農林部林業振興チーム	
	42	宮古・下閉伊地区山火事予防ポスターコンクール	継続	0	〇2月26日～5月31日の「山火事防止運動期間」における取組の一環として、管内の小・中学校から山火事防止に関するポスターを募集し、優秀な作品の表彰。	沿岸広域振興局農林部宮古農林振興センター林務室	
	43	山火事防止ポスターコンクール	継続	0	〇毎年3月～5月の「山火事防止運動期間」における取組の一環として、管内の小・中学校から山火事防止に関するポスターを募集し、優秀な作品を表彰。 〇上位入賞作品を掲載した「山火事予防カレンダー（次年度分）」を作成し、管内小中学校や市町村、関係機関へ配布。 〇入賞作品を管内公共施設に展示。	県北広域振興局林務部林業振興課	
	44	流域治水パネル展	新規	0	〇岩手県内では、流域全体のあらゆる関係者が協働して「流域治水」の取組を進めており、地域住民や企業が自ら水害のリスクを認識し、自分事として捉え、主体的に行動できるようになる社会を目指すため、自分事化の取組の一環として実施。	県土整備部河川課	
	45	土砂災害防止に関する絵画・作文	継続	20	〇毎年6月の「土砂災害防止月間」活動の一環として、県内の小・中学生から土砂災害やその防止に関する絵画・作文を募集し、優秀な作品を表彰。	県土整備部砂防災害課	
46	土砂災害防止パネル展	継続	0	〇県民の土砂災害に対する理解と、防災意識の向上等を目的に過去に発生した土砂災害や防災関係機関の取組等を紹介する土砂災害防止パネル展をNPOとの共催により実施。	県土整備部砂防災害課		
47	県管理河川（吸川放水路）を活用した水災防止の啓発活動	継続	0	〇一級河川吸川が増水した際に流量を分派する「一級河川吸川放水路（※水路トンネル）」を近隣の一関市立南小学校の児童が総合的な学習の一環として見学することにより、当該施設の役割や事業効果を理解し、また社会資本整備を行う建設業に関心を持つ機会とするため実施するもの。	県南広域振興局土木部一関土木センター道路河川環境課		
48	東日本大震災における警察活動の写真展	継続	0	〇震災の記憶を風化させないことを目的とし、公共施設等において東日本大震災津波警察活動写真展を展開。	警察本部警備課		
49	防災啓発活動番組の製作、放映	継続	0	〇民放との共同により、防災啓発活動番組を製作し、県民に対する広報、啓発を実施。	警察本部警備課		
50	県警察ホームページ、広報紙等を活用した防災啓発活動	継続	0	〇県警察の広報紙及び交番・駐在所が作成する広報紙を活用し、時期を捉えた防災意識啓発を実施。 〇外国人向けに翻訳した防災広報を県警察ホームページに掲載し、外国人への防災意識啓発を実施。	警察本部警備課		

条例の条項		令和8年度に実施する施策等					担当課等名
		整理 No.	主な事業等	新規 継続	事業費（県予算 額（千円））	事業内容（予定）	
第6号（前各号に掲げるもののほか、県民等の自発的な防災		51	震災津波関連資料収集・活用等推進事業	継続	3,758	○東日本大震災津波の事実を踏まえた教訓を今後の国内外の防災学習等に生かすため、「いわて震災津波アーカイブ～希望～」に震災津波関連の記録を蓄積し、その活用を促進	復興防災部復興推進課
		52	復興情報発信事業	継続	0	○震災伝承施設等紹介ウェブサイト「IWATE TSUTAERU」を活用し、三陸地域の周遊促進を図るとともに、県内の小中学校等や、南海トラフ地震被災想定地域の自治体等に対し、語り部活動を出張やオンラインでも実施する伝承施設等を周知	復興防災部復興推進課
		53	消防団入団促進	継続	0	○県広報媒体を活用し消防団入団促進を図るため広報等の実施をするるとともに、県内各地の様々な業種を対象に「いわて消防団応援の店」登録事業を推進。	復興防災部消防安全課
		54	消防団入団促進	継続	0	○女性消防団員同士が市町村の垣根を超えたネットワークを構築し、情報共有や課題解決の一助となることを目的に意見交換会を開催	復興防災部消防安全課
		55	消防団入団促進	継続	0	○消防団に係る市町村間の情報共有を図り、消防団への加入や女性消防団員の活躍を一層推進するため、消防団事務担当者会議にて意見交換を開催	復興防災部消防安全課
		56	消防団入団促進	新規	5,000	○消防団の力向上モデル事業（消防庁）を活用し、主に女性や若者の入団を促進するため、岩手ビッグブルズと連携するなど、全国的な広報を市町村と一体となり実施	復興防災部消防安全課
		57	震災津波に係る教育普及事業	継続	897	○利用者層に応じた震災学習プログラムの提供 ○当館主催セミナーのほか、多様な主体と連携したイベント等の開催を通じた防災意識の醸成 ○学校への情報提供、教員現地研修会の開催を通じた伝承館の活用促進	東日本大震災津波伝承館
		58	災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業	継続	5,795	○災害時に要配慮者の支援を行う「災害派遣福祉チーム」の派遣体制を強化するため、チーム員の養成及びスキルアップ研修会等を実施。	保健福祉部地域福祉課
		59	強い水産業づくり交付金事業費 ＜漁船避難ルールづくりの支援＞	継続	9,000	○地震・津波発生時に適切な避難を促すため、漁協が主体的に行う「漁船避難ルールづくり」を支援。	農林水産部漁港漁村課
		60	強い水産業づくり交付金事業費 ＜避難誘導計画の策定＞	継続	30,000	○地震・津波発生時に漁港から高台への適切な避難を促すため、避難誘導計画を策定。	農林水産部漁港漁村課
		61	道路法第37条に基づく道路の 占用制限の区域の指定	継続	0	○災害時における緊急車両等の通行確保等、道路機能の十分な確保を図るため、県が管理する緊急輸送道路の道路区域内における新設電柱の占用制限を実施。 【根拠】道路の占用を制限する区域の指定（令和2年3月17日告示） 【施行日】令和2年4月1日	県土整備部道路環境課
		62	洪水浸水想定区域図等整備事業	継続	416,000	○市町村が策定する洪水ハザードマップ作成支援を目的とした洪水浸水想定区域図作成等（水位計設置、水位周知河川の指定を含む）の実施。	県土整備部河川課
		63	災害時学校支援チーム構築事業	継続	2,189	○チーム員スキルアップ研修 ○チーム員養成研修（2回） ○県外派遣研修 等	教育委員会事務局教育企画室

条例の条項		令和8年度に実施する施策等					担当課等名
		整理 No.	主な事業等	新規 継続	事業費（県予算 額（千円））	事業内容（予定）	
第 1 4 条	（市町村が作成する 避難行動要支援者の 避難の支援に関する 計画についての助言 や支援）	64	避難行動要支援者支援に関する 研修会の開催等（災害救助 法等事務担当者研修会等）	継続	687	○個別避難計画の作成に係る取組状況やノウハウ等について、市町村間で情報共有や意見交換を実施する。 ○沿岸市町村や専門家と意見交換を行い、津波浸水想定区域に居住する避難行動要支援者の把握方法等、津波に係る避難行動要支援者の避難支援策を検討する。 ○市町村の防災担当者及び福祉担当者を対象に、これまでの個別避難計画の取組状況や避難行動要支援者等をテーマとした研修を開催する。 ○庁内関係室課が主催する防災関係者又は福祉関係者を対象とした研修会において、個別避難計画作成の意義等について説明及び協力を依頼する。 ○令和7年度に作成したモデル事例を研修会等で横展開を行う。 ○国の事業を活用し、沿岸市町村にて専門家に協力いただき、個別避難計画に基づく避難訓練を実施。避難訓練で計画の検証を行い実効性を高める。	復興防災部復興くらし再建課
		65	難病患者地域支援ネットワー ク事業	継続	1,194	○盛岡圏域難病対策協議会を開催し、災害時の支援に関する意見交換を実施する。 ○難病患者に対し、適宜災害時の備えに関する情報提供を行うと共に、市町における個別避難支援計画策定を支援する。	岩手県県央保健所
		66	難病患者地域支援ネットワー ク事業	継続	16	○難病対策地域連絡会において、避難行動要支援者名簿の活用状況や個別避難計画策定等の災害時支援に係る課題、取組等について情報共有し、地域における難病患者への支援体制の整備を行う。	岩手県中部保健所
		67	難病患者地域支援ネットワー ク事業	継続	135	○難病対策地域協議会を開催し、市町村が策定する個別避難計画の策定状況や課題等の情報共有を行う。また、必要に応じ個別避難計画策定への助言やその他必要な支援を行う。	岩手県釜石保健所
		68	難病患者地域支援ネットワー ク事業	継続	134	○難病対策地域協議会を開催し、市町村が策定する個別避難計画の策定状況、関係機関の取組状況、及び課題等について情報共有を行う。また、必要に応じ個別避難計画策定への助言やその他必要な支援を行う。	岩手県宮古保健所
		69	難病患者地域支援ネットワー ク事業	継続	390	○関係者情報交換会において、災害時個別避難計画策定状況の確認や各自治体における課題等について情報交換を行う。新たな対象者がいた場合は、本人・家族および関係機関と連携し災害時個別避難計画の策定を支援する。	岩手県大船渡保健所
		70	難病患者地域支援ネットワー ク事業	継続	15	○難病患者支援連絡会において、避難行動要支援者名簿の活用状況と課題についての情報交換を行う。必要に応じて要支援難病患者の災害時個別避難計画を策定する。	岩手県久慈保健所
		71	保健所管内行政栄養士連絡会	継続	0	○災害時における栄養士の役割を理解し、地域における栄養・食生活支援体制の整備を図る。	岩手県久慈保健所
		72	大規模災害における避難所の 食事提供関係者研修会	継続	0	○大船渡市大規模林野火災における避難所での食事提供状況事例を踏まえ、自治体毎に準備状況を検証することにより、危機管理時における関係部局間と連携した食事提供体制の構築を図ることを目的に研修会を実施。	岩手県大船渡保健所
		73	気仙地域特定給食施設等担当 者研修会	継続	10	○災害発生時であっても適切な給食提供を行う施設の体制を整備することを目的に研修会を実施。	岩手県大船渡保健所
		74	紫波町栄養士研修会	新規	0	○災害時における栄養士の役割を理解し、地域における栄養・食生活支援体制の整備を図る。	岩手県県央保健所
		75	雫石町栄養士研修会	新規	0	○災害時における栄養士の役割を理解し、地域における栄養・食生活支援体制の整備を図る。	岩手県県央保健所
	合計		75事業		600, 619		